



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東
 コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松井 久憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席常務執行役員 (氏名) 竹村 隆一 TEL 03-3542-5111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,231	△1.8	△462	—	△426	—	△315	—
2022年3月期第1四半期	6,343	6.6	△55	—	△34	—	△39	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △259百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △6百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△178.16	—
2022年3月期第1四半期	△22.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	26,513	17,893	67.2
2022年3月期	28,460	18,544	64.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 17,824百万円 2022年3月期 18,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	220.00	220.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期の年間配当金について、現時点では当該基準日における配当予定額は未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,000	20.4	0	—	30	—	10	—	5.64
通期	36,400	24.8	940	125.0	1,050	96.0	700	125.1	394.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	1,794,000株	2022年3月期	1,794,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	21,794株	2022年3月期	21,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	1,772,236株	2022年3月期1Q	1,772,744株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

①経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、大型再開発案件やリニューアル案件の具体化等、一部に明るい兆しは出てきているもののコロナ禍からの本格回復には依然至っておらず、地政学リスクによる先行き不透明感、原油高、円安に伴う部材・部品価格の高騰及び半導体不足による供給面での制約も継続し、総じて厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社の同期間の業績は、大型案件の追加工事発生による採算悪化及び販売費・一般管理費の増加を主因として売上高62億31百万円、営業損失4億62百万円、経常損失4億26百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失3億15百万円となり、前年同期を下回る結果となりました。

セグメント別売上実績の内訳

	2022年3月期		2023年3月期		増減	
	第1四半期連結累計期間		第1四半期連結累計期間			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
電気設備工事	4,501	71.0	4,567	73.3	65	1.5
商品販売	1,841	29.0	1,664	26.7	△177	△9.6
合計	6,343	100.0	6,231	100.0	△111	△1.8

②受注状況

同期間における電気設備工事の受注実績は、前年度から着実に実施してきた提案営業の成果により、54億80百万円と前年同期を上回る結果となりました。これに伴い同期間の電気設備工事の次期(第2四半期以降)繰越工事高が、194億96百万円となりました。一方、商品販売の受注実績は、半導体不足による納期遅れ等の影響が継続し、16億64百万円となり前年同期を下回る結果となりました。

セグメント別受注実績の内訳

	2022年3月期		2023年3月期		増減	
	第1四半期連結累計期間		第1四半期連結累計期間			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
電気設備工事	4,151	69.3	5,480	76.7	1,328	32.0
商品販売	1,841	30.7	1,664	23.3	△177	△9.6
合計	5,993	100.0	7,144	100.0	1,151	19.2

(注) 商品販売については受注から販売までの期間が短期であることから、受注実績と売上実績を同額としております。

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
2023年3月期 第1四半期連結累計期間	18,583	5,480	24,064	4,567	19,496
2022年3月期 第1四半期連結累計期間	16,382	4,151	20,534	4,501	16,032

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

③今後の見通し

電気設備工事部門の受注高と次期繰越工事高は、大型有望案件の受注等により当第2四半期以降も着実に増加する見込みとなっております。また、商品販売部門も当第2四半期以降、供給面での制約が順次解消され、これに伴い業績が緩やかに回復すると見込んでおります。

④経営戦略

当社は中小規模案件の積上げや原価低減、追加工事対応の求償活動、経費の効率運用等の諸施策展開により短期的な業績を確保し、連結業績予想の達成を図ってまいります。また、電気設備工事部門においてはターゲット案件への提案営業展開による中長期的な工事ボリュームの確保並びに他社連携等を通じた総合設備工事業へのチャレンジ、商品販売部門においては客先ニーズを捉えたソリューション営業展開等を通じた新たなビジネスモデル構築と売上拡大に取り組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産合計

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、19億47百万円の減少となりました。これは主に、短期貸付金の増加3億88百万円がある一方で、売上高の減少による売上債権の減少30億02百万円等によるものであります。

②負債合計

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、12億95百万円の減少となりました。これは主に、工事に係る材料・外注等の支払による仕入債務の減少11億15百万円及び賞与引当金の減少2億27百万円等によるものであります。

③純資産合計

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、6億51百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払3億89百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上3億15百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました連結業績予想から現時点において変更はありません。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事業において、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,594	1,538
受取手形	480	315
電子記録債権	2,697	2,119
完成工事未収入金	4,873	2,806
売掛金	1,585	1,393
契約資産	2,397	2,682
未成工事支出金	49	82
商品	469	590
短期貸付金	8,057	8,445
その他	532	610
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	22,734	20,580
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	674	675
土地	528	528
その他(純額)	57	52
有形固定資産合計	1,261	1,256
無形固定資産	624	680
投資その他の資産		
投資有価証券	988	984
退職給付に係る資産	2,060	2,090
繰延税金資産	362	492
その他	459	460
貸倒引当金	△31	△32
投資その他の資産合計	3,840	3,995
固定資産合計	5,725	5,932
資産合計	28,460	26,513
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,567	2,907
工事未払金	3,515	2,152
買掛金	1,022	929
短期借入金	560	560
未払法人税等	37	39
契約負債	132	236
賞与引当金	504	277
完成工事補償引当金	3	2
工事損失引当金	230	276
その他	854	764
流動負債合計	9,427	8,146
固定負債		
退職給付に係る負債	116	107
役員退職慰労引当金	42	43
その他	328	321
固定負債合計	488	472
負債合計	9,915	8,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	15,660	14,954
自己株式	△65	△65
株主資本合計	18,185	17,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	77
為替換算調整勘定	219	301
退職給付に係る調整累計額	△27	△33
その他の包括利益累計額合計	274	345
非支配株主持分	85	68
純資産合計	18,544	17,893
負債純資産合計	28,460	26,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	4,501	4,567
商品売上高	1,841	1,664
売上高合計	6,343	6,231
売上原価		
完成工事原価	3,700	4,062
商品売上原価	1,588	1,432
売上原価合計	5,288	5,495
売上総利益		
完成工事総利益	800	505
商品売上総利益	253	231
売上総利益合計	1,054	736
販売費及び一般管理費	1,110	1,199
営業損失(△)	△55	△462
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	11	12
受取家賃	25	27
その他	5	4
営業外収益合計	48	51
営業外費用		
支払利息	1	1
貸貸費用	10	11
その他	14	2
営業外費用合計	26	15
経常損失(△)	△34	△426
税金等調整前四半期純損失(△)	△34	△426
法人税等	1	△95
四半期純損失(△)	△36	△330
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△15
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39	△315

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△36	△330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△3
為替換算調整勘定	65	81
退職給付に係る調整額	△26	△6
その他の包括利益合計	29	71
四半期包括利益	△6	△259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10	△244
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響等)

当社グループでは、当第1四半期連結累計期間における工事収益、工事原価総額及び工事損失引当金の見積りについて、新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢長期化の影響により停滞している社会経済活動が2022年度中に緩やかに回復してくることを前提として、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は未だ根強く、ウクライナ情勢の終息時期も現時点では不透明です。このような市場環境に起因する供給面での制約が継続した場合、工事の中断や延期等が新たに発生し、部材・部品価格の高騰や慢性的な人手不足による労務単価の上昇と相まって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。